ALLIANCEBERNSTEIN®

愛称：ABワールド・イノベーション・ファンド～世界の変革者～

アライアンス・バーンスタインSICAV－
インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ　クラスI株式
ルクセンブルグ籍／オープンエンド型外国投資法人（米ドル建）

ファンドの投資目的および投資戦略

ファンドは、主にテクノロジーの進歩・発展・改善により恩恵を受けることが予想される世界の企業の株式に投資し、運用資産の成長を追求します。運用にあたっては、潜在的成長性の観点から選定された世界の企業の株式に投資します。

プロファイル

ファンド国籍：ルクセンブルグ

設定日：1984年3月27日（クラスＩ株式）

決算日：毎年5月31日

純資産総額：14億1,002万米ドル（概算2,124億4,771万円）（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値用 1米ドル＝150.67円 2024年2月29日）上記はクラスI株式を含む全クラスの合計となっております。

申込み／買戻し：ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に限られます。「ファンド営業日」とは、ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日である日をいいます。

基準通貨：米ドル

カットオフタイム（申込み締切時間）：米国東部時間午後4時

資産別投資状況

資産の種類	比率
株式	98.65%
現金（負債控除後）	1.35%
合計	100%

ポートフォリオ構成

産業別配分

セクター	比率	セクター	比率
半導体・半導体製造装置	36.88%	電子装置・機器・部品	3.13%
ソフトウェア	26.26%	ホテル・レストラン・レジャー	2.58%
インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.21%	情報技術サービス	2.47%
娯楽	5.41%	その他	8.92%
大規模小売り	4.55%		
コンピュータ・周辺機器	3.59%		
		合計	100.00%

※産業別配分については、対純資産総額の比率です。その他に現金等が含まれます。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

国別配分

国	比率	国	比率
米国	81.64%	ドイツ	1.00%
日本	7.86%	ブラジル	0.90%
オランダ	4.10%	イスラエル	0.42%
カナダ	2.34%		
台湾	1.74%		
		合計	100.00%

※国別配分は、組入株式評価額（除く現金等）を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入れ上位10銘柄

銘柄数：　81

	銘柄名	産業	比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	9.43%
2	マイクロソフト	ソフトウェア	3.79%
3	メタ・プラットフォームズ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.61%
4	アマゾン・ドット・コム	大規模小売り	3.24%
5	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	2.93%
6	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ	半導体・半導体製造装置	2.35%
7	ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	2.28%
8	アップル	コンピュータ・周辺機器	2.04%
9	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア機器・用品	1.97%
10	アディアン	金融サービス	1.76%
	合計		33.40%

※組入れ上位10銘柄は、対純資産総額を100%として計算しています。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資されたとして計算しています。なお、申込手数料は反映されていません。
出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

愛称：ABワールド・イノベーション・ファンド　～世界の変革者～

インターナショナル・テクノロジー・ポートフォリオ　クラスI株式
ルクセンブルグ籍／オープンエンド型外国投資法人（米ドル建）

月次レポート
2024年2月29日現在

運用実績（米ドル建て）

クラスＩ株式*

(年初来)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
クラスＩ株式	70.4%	15.6%	-40.0%	46.3%	13.5%
MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ**	43.8%	29.8%	-30.8%	53.3%	10.4%
MSCI ACﾜｰﾙﾄﾞ****	16.3%	18.5%	-18.4%	22.2%	4.9%

※小数点第2位を四捨五入

* 設定来はクラスＩ株式の設定日から2024年2月29日までのパフォーマンス。
ファンド設定日（クラスＩ株式）：1984年3月27日
設定来のパフォーマンスは、1985年から1999年にわたる分配実績を反映しています。なお、分配金は、1985年7月から1999年9月までの期間、毎年1回、1株当たり0.1米ドルが支払われております。

** MSCIワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス。ファンドのベンチマークです。

*** MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス

運用実績（年率換算、米ドル建て）*

	1年	3年	5年	10年	設定来
クラスＩ株式	50.83%	2.44%	19.05%	16.50%	12.32%
MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ**	53.78%	14.76%	22.99%	19.17%	-
MSCI ACﾜｰﾙﾄﾞ****	23.15%	6.79%	10.51%	8.37%	-

累積総合リターン（米ドル建て）*

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年
クラスＩ株式	9.32%	22.04%	24.83%	50.83%
MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ**	6.15%	15.14%	20.94%	53.78%
MSCI ACﾜｰﾙﾄﾞ****	4.29%	9.94%	11.66%	23.15%

	3年	5年	10年	設定来
クラスＩ株式	7.49%	139.12%	360.72%	10242.40%
MSCIﾜｰﾙﾄﾞ・ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ**	51.13%	181.40%	477.47%	-
MSCI ACﾜｰﾙﾄﾞ****	21.80%	64.80%	123.49%	-

ポートフォリオ情報 2024年2月29日現在

クラスI 株式	米ドル建て
純資産価格	US$975.89

純資産価格の推移（2014/12/31～2024/2/29）

クラスＩ株式 米ドル建て

※純資産価格は、管理報酬等控除後のものです。分配金を含んでおりません。MSCIワールド・テクノロジーおよびMSCI ACワールドは、2014年12月31日の値が1株当たり純資産価格と同一となるように指数化しております。

ポートフォリオ・マネジメント・チーム

サマンサ・ラウ

レイ・チウ

純資産価格掲載場所

アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン算出の運用実績には純資産価格の変動が反映され、上記の期間に分配されたファンドの収益分配金は全額再投資されたとして計算しています。なお、申込手数料は反映されていません。

マーケット概況

2月の世界の株式市場は上昇しました（米ドルベース）。

米国株式市場は、経済のソフトランディング期待が高まるなか、半導体などAI関連企業への成長期待からハイテク株を中心におおむね上昇基調で推移しました。下旬に発表された半導体大手エヌビディアの決算が予想を上回ったことで一段の上昇となりました。

欧州株式市場は、経済が緩やかに回復期に向かうなか、月半ばにかけては企業決算への不安から横ばいに推移したものの、企業決算の内容に安心感が広がると上昇しました。月末にかけては、利益確定売りに押されやや下落しました。

日本株式市場は、堅調な米国株式市場に連れて月を通じて上昇しました。円安を背景に、輸出関連企業の決算への期待が高まったことや、半導体関連企業がけん引し、日経平均株価は史上最高値を記録しました。

ポートフォリオ概要

2月のファンド（米ドルベース、管理報酬等控除後）は、絶対値ベースで上昇し、ベンチマーク*に対してアウトパフォームしました。年初来でもベンチマークをアウトパフォームしました。

当月は、テクノロジー・ハードウェアおよび機器関連のアンダーウェイトや同関連の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方、半導体・半導体製造装置関連の銘柄選択はマイナス要因となりました。

個別銘柄では、アーム（米国、半導体・半導体製造装置）などの保有が主なプラス要因となりました。また、株価が下落したアップル（米国、コンピューター・周辺機器）をアンダーウェイトとしたこともプラス要因となりました。

一方、スナップ（米国、インタラクティブ・メディアおよびサービス）などの保有はマイナス要因となりました。また、株価が上昇したエヌビディア（米国、半導体・半導体製造装置）をアンダーウェイトとしたこともマイナス要因となりました。

今後の見通しと投資戦略

前月に続き株式市場が全体的に上昇する中、グロース株のパフォーマンスがバリュー株を上回りました。2024年は企業のIT投資が回復するものの、支出は選択的なものとなることが予想されるため、ユニークな技術を持ち、ビッグデータの分野で優位性を有するなど、人工知能（AI）による変化を味方にする製品やソリューションを提供する企業を厳選することが重要だと考えます。

地政学的な不透明感から、資源、インフラ、防衛、そしてテクノロジーの独立性と優位性において国レベルでの対応が必要になることが予想されます。企業には資本集約度の向上が求められるため、半導体製造やエネルギー転換などの分野の設備を提供する企業には追い風になるとみています。また、エネルギー自立の必要性に加えて、気候変動問題への取り組みおよび電気自動車やデータセンターなど新しいエネルギー集約型産業の台頭が、代替エネルギー生成やインフラ近代化への継続的な投資をもたらすと考えられ、テクノロジーは、自動化、産業用IoT、高度シミュレーション、ライフサイエンス分野のイノベーションを推し進める重要な基盤であり続けるとみています。

ファンドでは、持続可能な成長力を持つことに加え、バランスシートが健全で、株主資本利益率が高く、相対的なバリュエーションが魅力的と判断した銘柄に投資してまいります。

＊ベンチマーク：MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー・インデックス

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。
※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。
※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

ファンドの主なリスクについて

ファンドは、その資産の大部分を世界のテクノロジー関連企業の株式に投資しますので、ファンドの組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの１株当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、ファンドの１株当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。また、ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客さまの場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの1株当たり純資産価格の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

【株価変動・市場リスク】
経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響でファンドの組入株式の相場が変動し、損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
ファンドの組入株式の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその株価の下落で損失を被るリスクがあります。

【為替リスク】
ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。ファンドは米ドル建てのため、米ドル建ての投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込む場合があります。日本円で投資されるお客さまの場合には、為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。

【流動性リスク】
市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に有価証券の取引ができない可能性があります。また、ファンドが保有する有価証券が期待された価格で処分できず、損失を被るリスクがあります。

【カントリー・リスク】
ファンドの組入有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、組入有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

【テクノロジー産業リスク】
ファンドはその投資をテクノロジー関連企業に集中して行うため、テクノロジー産業に影響を与える諸要素に敏感であり、より広範囲の産業に投資するポートフォリオより価格変動幅が大きくなる可能性があります。

※詳しくは投資法人説明書（交付目論見書）の「第二部　ファンド情報、第１　ファンドの状況、３　投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

【申込期間】
ファンド営業日（ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日）でかつ、日本における販売会社※の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会員が必要と認める場合、日本において申込みを受付けないことがあります。
※販売会社は、直接または他の販売・買戻取扱会社（販売会社とファンド株式の取次業務に係る契約を締結します。当資料中、販売会社とあわせて「販売取扱会社」といいます。）を通じて間接的に受領した、ファンド株式の買付注文および買戻請求の管理会社への取次ぎを行います。

【お申込価格】
お申込み後、最初のファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たり純資産価格です。

【お申込単位】
申込単位は、販売会社がそれぞれ定めるものとします。
※詳細については、販売会社にお問い合わせください。

【買戻日】
ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に販売取扱会社を通じてファンドに対してファンド株式の買戻しを請求することができます。

【買戻価格】
買戻価格は、原則として管理会社が買戻請求を受領したファンド営業日に計算されるクラスI株式の1株当たりの純資産価格とします。買戻手数料はありません。

【ご換金（買戻）単位】
1株以上を単位とします。

【申込および買戻受付時間】
受付時間については、販売取扱会社にお問い合わせください。

【買戻しの制限】
取締役会は、一取引日にファンドの発行済株式の10%を超える買戻請求を受領した場合、ファンド株式の買戻しを制限することができます。

【約定・受渡】
お申込の場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該注文の成立を確認した日（通常、発注日の日本における翌営業日）であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。

買戻しの場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該買戻請求の受諾を確認した日（通常、買戻請求日の日本における翌営業日）であり、約定日から起算して4 営業日目に受渡しを行います。

【存続期間】
存続期間は無期限として設定されています。（ファンドは、取締役会の決定によりいつでも解散することができます。）

【分配方針】
取締役会は現在、ファンド株式に関して配当金の支払いを行わない方針です。

【決算日】
ファンドの決算日は毎年5月31日です。

【その他】
ファンドは長期的な株主に不利となるようなファンド株式の頻繁な買付および買戻し、または過渡の売買もしくは短期売買を発見し、防止するための方針および手続を策定しています。（詳しくは投資法人説明書（目論見書）をご覧ください。）

【課税関係】
課税上は外国上場株式と同様の取扱いが行われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。個人投資家の場合、分配時の分配金もしくは換金（買戻）時および償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

過度の売買もしくは短期売買に関する方針および手続き
管理会社は、過度の売買もしくは短期売買行為と判断されるファンド株式の申込みを、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しすることができます。
※また、代行協会員の判断により、申込みを受付けないことがあります。

お客様にご負担いただく費用

【お申込手数料】

お申込日のクラス Ｉ 株式の1株当たり純資産価格に5.5%（税抜5.0%）以内で日本における販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【保有期間中】

【管理報酬】 ファンドの日々の純資産総額の平均額の最初の300,000,000米ドルまでの部分についてはクラスＩ株式に帰属する純資産総額の年率1.20%とし、300,000,000米ドルを超える部分については年率0.95%に相当する額とします。
（管理報酬には、投資顧問報酬、株主サービス報酬、代行協会員報酬が含まれます。）

【管理会社報酬】 クラスＩ株式の日々の純資産総額の平均額の年率0.05%に相当する額とします。

【保管報酬、管理事務代行報酬および名義書換代行報酬*】

これらの報酬はそれぞれ、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、資産を基準とする報酬と取引手数料の組合せによる報酬をファンドの資産から受領します。通常、これらの報酬の年間の総額は、ファンドの純資産総額の１%を超えることはありません。各報酬の合計額は、ファンドの構成資産の規模、組入証券の発行国、組入証券の取引量等の要因によって変化します。なお、保管報酬は、ファンドの各月最終取引日の純資産総額の年率最低0.0035%から年率最高0.50%までの範囲とします。

【その他の費用(*)】 その他費用として、ファンドの運営・管理・取引費用、ファンドの資産および収益に課せられる一切の税金、監査報酬、弁護士報酬、以上に類似する「その他の費用」は、ファンドが実費として負担します。詳しくは投資法人説明書（交付目論見書)の「第二部　ファンド情報、第1ファンドの状況、4　手数料等及び税金」をご覧ください。

(*)「管理事務代行報酬、名義書換代行報酬」および「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用等の合計額等については、ご投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

関係法人の概要

【管理会社】 アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
ファンド資産の運用管理、ファンド株式の発行・買戻しを行います。

【投資顧問会社】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
ファンドに関する投資顧問業務および日々の投資運用業務を行います。

【保管銀行および管理事務代行会社】
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。

【名義書換代行会社】 アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ
管理会社の一部門
ファンド株式の登録・名義書換事務代行業務を行います。

【代行協会員】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【日本における販売取扱会社】

販売取扱会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
ほくほくTT証券株式会社**	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
十六TT証券株式会社**	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
野村證券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

*買戻しの取扱いのみ行います。
**ファンド株式の販売・買戻しを販売会社に取り次ぐ業務を行います。
日本におけるファンド株式の販売・買戻しの取扱業務を行います。

ご留意事項

※ 当資料はアライアンス・バーンスタイン(AB)*が信頼できると判断した情報に基づき、作成した月次レポートです。情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。*アライアンス・バーンスタインおよびABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。

※ 投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※ ファンド株式取得のお申込に当たっては、販売取扱会社において投資法人説明書（目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、投資法人説明書（目論見書）の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

※ 一部司法管轄においては、ファンド株式の販売が制限される場合があります。特にファンドの投資法人説明書（請求目論見書）に詳しく記載されているとおり、米国において、もしくは米国人に対して、直接、間接を問わず、ファンド株式は募集もしくは販売されることができません。詳細についてはファンドの販売取扱会社にお問い合わせください。

※ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、ファンド株式の販売は最新の投資法人説明書（目論見書）に基づいてのみ行われます。当資料は一般的な配布用で情報提供のみを目的として作成されています。また当資料が送付されたいかなる個人の特殊なニーズ、経済状況および特定の投資目的を考慮していません。当資料に関する詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。当資料の内容には作成時点においてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが信頼できると判断した情報が含まれていますが、その正確性を表明あるいは保証するものではありません。また当資料に記載されている情報は予告なく変更されることがあります。当資料に記載されている予測、見通しあるいは見解のいずれも実現される保証はあり得ません。特にことわりのない限り、ファンドの投資法人説明書（目論見書）で定義された用語は、当資料で使用されている場合、同意義をもつものとします。

※ 初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡ししますので、よくお読みください。また、口座管理料については販売会社にお問い合わせください。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。